

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東・大

コード番号 8194

URL http://www.lifecorp.jp/ (役職名) 代表取締役会長兼CEO 代表者 (氏名)清水 信次

取締役管理統括本部副本部長 (役職名) (氏名) 内田 良一 問合せ先責任者

兼財経本部長 配当支払開始予定日 -四半期報告書提出予定日 平成25年 1 月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日~平成24年11月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

TEL 03-5807-5542

	営業収3	益	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	386, 542	_	4, 267	_	4, 203	_	2, 036	_
24年2月期第3四半期	_	_	_	_	_	-	-	-

(注)包括利益 25年2月期第3四半期

1.956百万円 (一%)

24年2月期第3四半期

一百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	39.00	_
24年2月期第3四半期	_	_

平成25年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期第3四半期の数 値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(= / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	176, 153	51, 576	29. 3	984. 07
24年2月期	_	_	_	_

25年2月期第3四半期 (参考) 自己資本 51.576百万円

24年2月期

一百万円

平成25年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値について は記載しておりません。

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
24年2月期	_	10.00	_	12. 00	22. 00	
25年2月期	_	12. 50	_			
25年2月期(予想)				12. 50	25. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収	又益	営業和	il益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520, 000	_	7, 100	_	7, 050	_	3, 400	_	65. 04

⁽注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成25年2月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率について は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	53, 450, 800株	24年2月期	53, 450, 800株
25年2月期3Q	1, 039, 733株	24年2月期	1, 983, 103株
25年2月期3Q	52, 229, 880株	24年2月期3Q	51, 467, 957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フード株式会社を完全子会社としております。これにより、平成25年2月期第1四半期より連結決算へ移行しました。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4)追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

完全子会社とした日本フード株式会社(以下「日本フード」という。)の株式みなし取得日を、第1四半期連結会計期間の末日としているため、連結業績には日本フードの第1四半期累計期間の業績は含めておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要は堅調に推移しているとは言え質量ともに不十分で力強さを欠き、また、個人消費も所得環境が好転せぬ中、先行き不安やエコカー補助金終了とともに鈍化傾向にあり、更に各国財政問題に起因する海外経済の減速や、修正過程にあるものの未だ高い円為替などのマイナス要素が重くのしかかり景気は減退傾向で推移いたしております。

流通業界におきましても、厳しい雇用・所得環境が続き消費税増税や電気料金値上げも見込まれることから、消費者の生活防衛意識は強く、業種を超えた顧客獲得競争は正に激化の一途をたどっております。

こうした厳しい経営環境下、当社は『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねぇ!」と言われる会社の実現』に向けて、当連結会計年度よりスタートした第四次中期3ヵ年計画において策定した『働き方の改革』と「出店」、「商品」、「顧客満足」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』における各種の施策に取り組んでおり、その一環として惣菜部門の一層の強化を図るため、平成24年5月15日付で簡易株式交換により、食料品の製造・販売を行っている日本フードを完全子会社といたしました。

また、株式会社ヤオコーとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意し、その後災害時相互協力に関する協定を結び、引き続き商品開発、資材調達等必要な分野について協議しております。

当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に西田辺店(大阪府)、大倉山店(神奈川県)及び落合南長崎駅前店(東京都)、5月に塩草店(大阪府)、6月に練馬中村北店(東京都)、太融寺店(大阪府)、7月に子母口店(神奈川県)、9月に東大阪長田店(大阪府)、10月に北白川店(京都府)の9店舗を出店いたしました。

既存店舗につきましては、4月になんば店別館「LIFE pulari(プラリ)」(大阪府)を増床開店するとともに、大泉学園駅前店、大船店、川崎京町店、庄内店、福崎店、浅草店、経堂店、都島高倉店の計8店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大に向けた販売促進の各種施策の着実な実行により、営業収益は3,865億42百万円となりました。一方、利益面につきましては、競争激化等による既存店舗の営業総利益の減少、新規店舗・改装店舗の償却費、一時経費の増加等により、営業利益は42億67百万円、経常利益は42億3百万円、四半期純利益は20億36百万円となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,469億16百万円、一般食品部門1,627億78百万円、生活関連用品部門356億27百万円、衣料品部門220億95百万円、テナント部門78億75百万円となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,761億53百万円となりました。

流動資産は、434億19百万円となりました。主な内訳としましては、商品及び製品が214億61百万円、現金及び 預金が81億48百万円、売掛金が30億3百万円であります。

固定資産は、1,327億33百万円となりました。主な内訳としましては、減価償却後の有形固定資産が894億77百万円、無形固定資産が26億93百万円、投資その他の資産が405億62百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、1,245億77百万円となりました。主な内訳としましては、買掛金が327億50百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が561億51百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、515億76百万円となりました。主な内訳としましては、利益剰余金が319億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の業績予想につきましては、平成24年10月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。
 - (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間	
(平成24年11月30日)	

	(平成24平11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8, 148
売掛金	3,003
商品及び製品	21, 461
原材料及び貯蔵品	118
その他	10, 691
貸倒引当金	<u>△</u> 2
流動資産合計	43, 419
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	53, 416
土地	23, 047
その他(純額)	13, 014
有形固定資産合計	89, 477
無形固定資産	2, 693
投資その他の資産	
差入保証金	27, 802
その他	12, 759
投資その他の資産合計	40, 562
固定資産合計	132, 733
資産合計	176, 153
負債の部	
流動負債	
買掛金	32, 750
短期借入金	23, 570
1年内返済予定の長期借入金	10, 299
未払法人税等	1, 378
賞与引当金	323
販売促進引当金	1, 846
その他	16, 173
流動負債合計	86, 342
固定負債	
長期借入金	22, 282
退職給付引当金	4, 407
役員退職慰労引当金	328
資産除去債務	2, 789
その他	8, 427
固定負債合計	38, 234
負債合計	124, 577

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)

	(/3/21 11/100 H /
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	11, 475
利益剰余金	31,900
自己株式	△1,811
株主資本合計	51, 568
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△48
土地再評価差額金	56
その他の包括利益累計額合計	7
純資産合計	51, 576
負債純資産合計	176, 153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位 <u>: 百万円)</u>

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	375, 292
売上原価	274, 941
売上総利益	100, 351
営業収入	11, 250
営業総利益	111, 601
販売費及び一般管理費	107, 334
営業利益	4, 267
営業外収益	
受取利息	176
受取配当金	60
その他	227
営業外収益合計	464
営業外費用	
支払利息	488
その他	39
営業外費用合計	528
経常利益	4, 203
特別利益	
負ののれん発生益	178
その他	0
特別利益合計	178
特別損失	
減損損失	478
その他	172
特別損失合計	650
税金等調整前四半期純利益	3,730
法人税、住民税及び事業税	2, 461
法人税等調整額	△768
法人税等合計	1, 693
少数株主損益調整前四半期純利益	2,036
四半期純利益	2, 036

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位・日ガ刊)
当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
2, 036
△80
△80
1, 956
1, 956

(3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月15日付で、日本フードを完全子会社とする簡易株式交換を実施しました。これにより、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が528百万円、自己株式が2,333百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,475百万円、自己株式が \triangle 1,811百万円となっております。

(5) セグメント情報等

当社は、平成24年5月15日付で、簡易株式交換により日本フードを完全子会社としております。これにより、日本フードを連結の範囲に含めております。

なお、日本フードは、食料品の製造・販売を行っており、販売先は当社に限定されていることから、当社グループが、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを経営する小売事業の単一セグメントであることに変更はなく、記載を省略しております。

(6) その他

第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る(要約)貸借対照表及び前第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

	前事業年度
	(平成24年2月29日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9, 723
売掛金	2, 262
商品	18, 480
貯蔵品	72
その他	12, 072
貸倒引当金	$\triangle 2$
流動資産合計	42, 608
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	46, 982
土地	23, 058
その他(純額)	14, 202
有形固定資産合計	84, 243
無形固定資産	2, 803
投資その他の資産	
差入保証金	29, 165
その他	12, 410
投資その他の資産合計	41, 575
固定資産合計	128, 622
資産合計	171, 231
負債の部	
流動負債	
買掛金	29, 881
短期借入金	20, 830
1年内返済予定の長期借入金	10, 781
未払法人税等	2, 758
賞与引当金	1, 933
販売促進引当金	1,757
その他	13, 428
流動負債合計	81, 371
固定負債	
長期借入金	24, 272
退職給付引当金	4, 270
役員退職慰労引当金	348
資産除去債務	2, 370
その他	8, 711
固定負債合計	39, 972
負債合計	121, 343

	前事業年度
	(平成24年2月29日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	10, 004
資本剰余金	12, 003
利益剰余金	31, 136
自己株式	△3, 344
株主資本合計	49, 800
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	31
土地再評価差額金	56
評価・換算差額等合計	87
純資産合計	49, 888
負債純資産合計	171, 231

(2) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間
	(自 平成23年3月1日
	至 平成23年11月30日)
売上高	360, 892
売上原価	264, 850
売上総利益	96, 042
営業収入	11, 068
営業総利益	107, 111
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	36, 013
賞与引当金繰入額	3, 797
退職給付費用	855
役員退職慰労引当金繰入額	22
その他	58, 833
販売費及び一般管理費合計	99, 522
営業利益	7, 588
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	22
その他	206
営業外収益合計	447
営業外費用	
支払利息	563
その他	33
営業外費用合計	597
経常利益	7, 438
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	699
災害による損失	256
転貸損失	250
固定資産除却損	94
減損損失	45
店舗閉鎖損失	44
特別損失合計	1, 391
税引前四半期純利益	6, 047
法人税、住民税及び事業税	3, 701
法人税等調整額	△984
法人税等合計	2, 716
四半期純利益	3, 331